



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 オカモト株式会社
 コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	67,303	2.4	8,260	6.0	9,147	0.4	7,084	6.7
29年3月期第3四半期	65,753	0.9	8,792	29.6	9,109	7.5	6,640	4.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,763百万円 (42.2%) 29年3月期第3四半期 6,863百万円 (12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	72.29	
29年3月期第3四半期	67.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	109,783	67,577	58.5
29年3月期	94,972	57,016	60.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 64,201百万円 29年3月期 57,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.00	15.00
30年3月期		9.00			
30年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	2.2	9,000	13.7	9,800	8.7	6,000	24.6	61.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	101,996,839 株	29年3月期	101,996,839 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	4,857,417 株	29年3月期	3,757,831 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	98,009,536 株	29年3月期3Q	98,248,870 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き企業収益や雇用情勢に改善が見られ、設備投資も緩やかに増加し続けるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、家計の節約志向は根強く、個人消費は力強さを取り戻していません。また、世界経済は緩やかな成長が継続する一方、一部新興国等の経済減速や地政学的リスクの高まりもあり、海外情勢の動向は依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、引き続き経営の効率化を図るとともに営業力の強化を進めてまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は673億3百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は82億60百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は91億47百万円（前年同期比0.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は70億84百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低迷により売上減となりました。工業用フィルムは、海外向けステッカー用を中心に堅調に推移し売上増となりました。建材フィルムは、中国向け車輛加飾シート関連が販売増となりましたが、鋼板用PVCにおいて顧客の在庫調整の影響もあり売上減となりました。多層フィルムは、車輛関連向けと食品包装向けが堅調に推移し売上微増となりました。農業用フィルムは、露地トンネル向けの需要が増加し売上増となりました。壁紙は、住宅着工件数が伸び悩むなか、新規採用が好調で売上微増となりました。自動車内装材は、北米市場は落ち着きましたが、中国市場が引き続き好調で売上横這いとなりました。フレキシブルコンテナは、ワンウェイ用の需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、ホームセンターなどの小売店向けの販売が低調でした。工業テープは、スマートフォン関連及び車輛関連向けが堅調に推移しました。食品衛生関連商品は、業務用ラップの新規採用の増加により売上微増となりました。食品用脱水・吸水シートであるピチット製品は、外食産業向け需要が増加しました。なお、理研コランダム(株)を連結範囲に含めたことに伴い研磨布紙他が新たに加わっております。

以上により、当セグメントの売上高は430億84百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は44億67百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続きオカモトゼロワンシリーズ及びその他薄物製品が堅調に推移し売上微増となりました。浣腸は、市場が縮小傾向にあるものの、積極的に販促活動を行い売上横這いとなりました。除湿剤は、市場における海外生産の安価品の台頭により売上減となりました。カイロは、価格競争による安価品の台頭で売上減となりました。手袋は、炊事用及び工業用は堅調に推移したもののその他の用途が苦戦し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、受注が好調で売上微増となりました。雨衣及びブーツは、第2四半期までの降雨不足による落ち込みをカバーできず売上減となりました。シューズは、早期の寒波・降雪の影響を受け、秋物カジュアル商品が販売不振で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は239億81百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は49億58百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託、太陽光発電及び不動産賃貸業であります。

当セグメントの売上高（振替前）は27億44百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1億92百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,097億83百万円で、前連結会計年度末と比べ148億10百万円増加しております。

流動資産は653億64百万円で、前連結会計年度末と比べ51億84百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が37億50百万円増加したことによるものです。

固定資産は444億18百万円で、前連結会計年度末と比べ96億26百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産56億97百万円、投資有価証券が36億80百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は422億5百万円で、前連結会計年度末と比べ42億49百万円増加しております。

流動負債は313億75百万円で、前連結会計年度末と比べ21億10百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金18億52百万円、短期借入金が5億34百万円増加したことによるものです。

固定負債は108億30百万円で、前連結会計年度末と比べ21億38百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債16億64百万円、長期借入金が1億87百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は675億77百万円で、前連結会計年度末と比べ105億61百万円増加しております。これは主として、利益剰余金54億13百万円、非支配株主持分33億76百万円、その他有価証券評価差額金が27億43百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年2月8日)公表いたしました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,266	21,685
受取手形及び売掛金	25,830	29,581
商品及び製品	7,258	7,861
仕掛品	1,331	1,876
原材料及び貯蔵品	2,034	2,529
繰延税金資産	572	464
その他	936	1,417
貸倒引当金	△50	△52
流動資産合計	60,180	65,364
固定資産		
有形固定資産	16,035	21,732
無形固定資産	119	150
投資その他の資産		
投資有価証券	18,051	21,732
繰延税金資産	94	67
退職給付に係る資産	-	35
その他	495	718
貸倒引当金	△3	△17
投資その他の資産合計	18,637	22,535
固定資産合計	34,792	44,418
資産合計	94,972	109,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,881	20,734
短期借入金	3,170	3,704
未払法人税等	1,479	746
賞与引当金	947	537
繰延税金負債	17	-
その他	4,768	5,652
流動負債合計	29,265	31,375
固定負債		
長期借入金	100	287
繰延税金負債	1,502	3,166
退職給付に係る負債	6,119	6,294
その他	970	1,082
固定負債合計	8,691	10,830
負債合計	37,956	42,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	511
利益剰余金	37,521	42,934
自己株式	△1,340	△2,697
株主資本合計	49,588	53,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,646	10,390
繰延ヘッジ損益	24	55
為替換算調整勘定	221	355
退職給付に係る調整累計額	△464	△395
その他の包括利益累計額合計	7,427	10,405
非支配株主持分	-	3,376
純資産合計	57,016	67,577
負債純資産合計	94,972	109,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	65,753	67,303
売上原価	46,273	48,453
売上総利益	19,480	18,849
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,637	2,649
その他の販売費	2,587	2,234
給料及び賞与	2,609	2,716
賞与引当金繰入額	205	179
退職給付費用	138	142
その他の一般管理費	2,509	2,667
販売費及び一般管理費合計	10,688	10,589
営業利益	8,792	8,260
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	377	423
不動産賃貸料	298	299
為替差益	-	96
持分法による投資利益	85	71
その他	124	128
営業外収益合計	894	1,033
営業外費用		
支払利息	16	16
不動産賃貸費用	93	69
為替差損	419	-
その他	47	60
営業外費用合計	577	146
経常利益	9,109	9,147
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	15
負ののれん発生益	-	2,235
特別利益合計	-	2,250
特別損失		
固定資産除却損	3	52
段階取得に係る差損	-	1,540
その他	-	44
特別損失合計	3	1,637
税金等調整前四半期純利益	9,106	9,760
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,282
法人税等調整額	277	393
法人税等合計	2,465	2,675
四半期純利益	6,640	7,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,640	7,084

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,640	7,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	2,516
繰延ヘッジ損益	144	33
為替換算調整勘定	△1,196	△47
退職給付に係る調整額	100	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	107
その他の包括利益合計	223	2,678
四半期包括利益	6,863	9,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,863	9,766
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間末において、理研コランダム㈱は株式の追加取得により子会社となったため、同社及びその連結子会社2社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間末において、理研コランダム㈱は連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、同社の持分法適用会社1社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,026	24,564	65,590	163	65,753	—	65,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	274	338	2,510	2,848	△2,848	—
計	41,090	24,838	65,929	2,673	68,602	△2,848	65,753
セグメント利益	5,105	4,829	9,935	140	10,075	△1,283	8,792

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,283百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,314百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,084	23,981	67,066	237	67,303	—	67,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	249	316	2,507	2,823	△2,823	—
計	43,151	24,230	67,382	2,744	70,127	△2,823	67,303
セグメント利益	4,467	4,958	9,426	192	9,618	△1,358	8,260

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,358百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業用製品」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に理研コランダム(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。なお、当該事象により当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益2,235百万円及び段階取得に係る差損1,540百万円を計上しております。